

事 務 事 業 評 価

令和 4 年度

担当課	教育総務課
-----	-------

基本事項	事業名	児童見守りシステム運用事業						整理番号		2311	
	根拠法令等	なし				実施を義務付ける規定		○あり ●なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標2 安全安心で住みよいまちづくり	予算科目	10	款	2	項	1	目	●継続 ○新規
	施策	施策2-4 地域の安全を守るまち	事業区分	市民サービス事業							
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	登下校中の犯罪等から児童を守るため、地域における児童の安全確保が課題となっていた。				計画期間	始期	令和	3	年度から	
							終期	令和		年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内小学生1年・2年生(特別支援学級と長貫分校地区児童は全学年)を対象に、児童の登下校を見守るため、ICタグ端末を利用した「児童の安全・安心を確保するシステム(通称:児童見守りシステム オッタ)」を導入。このシステムを利用することによって、子供たちの安心・安全な地域社会をつくることを目指す。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	小学校全10校に通学する対象児童845名に対して、ICタグ端末を配付。 また、各小学校の校門等や通学路沿いの56箇所に、端末を感知する基地局を設置。 対象児童の保護者のスマートフォン等に、児童の登下校の状況が位置情報として通知される。 基地局の増設や、携帯端末のアプリケーションを利用し、保護者や地域住民に子供たちの安全確保をするための参加を推進。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)				単位	2 年度	3 年度	4 年度		
		①システム利用者数	目標	人	-	-	845				
			実績	人	-	-	706				
			達成率	%			83.6				
		②	目標								
実績											
達成率											
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①保護者に対し、システムについて利用状況・有料化・別システムへの移行等のアンケート調査を実施	目標			アンケートの実施						
		実績			実施済み						
	②新1年生は、全小学校において、入学前の新入学児童説明会時に保護者説明会を実施した。また、新2年生の全員の保護者に1年生の3学期(3月)に登録方法と利用促進チラシを配布した。	目標	人		845	370					
		実績	人		845	370					
事業費等の推移	年度		30 年度	31 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度			
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画			
	① 直接事業費(千円)						3,696	3,512			
	財源内訳	国 県 支 出 金									
		地 方 債									
		そ の 他					3,168	3247			
		一 般 財 源	0	0	0	0	528	265			
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	0	1,700	1,700			
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	0.23			
	職員平均人件費 b2		7,663	7,530	7,563	7,482	7,393	7,393			
事業費合計 ① + ②		0	0	0	0	5,396	5,212				

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評 価 内 容 （判断理由、課題等）	
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 子供が登下校時に事件に巻き込まれる事案は全国的にも依然として多発しており、子供の安全・安心を確保する事業は必要である。	判 定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 令和3年度に行った保護者アンケートの結果、94%の保護者が市の運営するシステムを必要としている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は小学校低学年、特別支援学級児童等としており、妥当である。	A
有 効 性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 令和4年4月末現在の利用率が約84%となっている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 利用率を高めるために利用申込みの手続きの際の、登録方法等についての説明を、わかりやすく行うなど、事業の推進を図っている。	B
効 率 性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 保護者の費用負担はなく、従来のシステムよりも正確な位置情報が確認できるようになった。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある システム導入にあたりICタグ以外のシステムも調査した結果、GPSによるシステムとなると多額の導入費用とコストが発生するため、当システムが適当と判断した。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 現在、学校やPTA等と連携を図っているが、防犯の性格も含むものであるため、他の団体との連携も検討していきたい。	B
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 保護者アンケートの結果、受益者負担を求めた場合には、3割の方が利用しないとの回答であるため、利用率の低下につながり、児童の安全・安心という公平性が保たれない。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.70

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評 価 結 果	● A 継続実施(特段の見直しは行わない) ○ B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判 断 理 由 令和3年度に導入し、本格運用を開始したばかりではあるが、利用者からのシステムへの直接的な苦情はなく、好評である。基地局を増設していくことや、携帯端末のアプリケーションを利用することにより、更にきめ細やかなサービスの提供が可能となることから、引き続き事業を継続する。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 携帯端末のアプリケーションを利用した見守りには、アプリケーションの登録が必要となるが、地域住民の協力が不可欠であるため、積極的に周知活動を実施する。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	登下校中の犯罪等から児童を守るために本事業は必要であると言える。また従前のシステムに比べ低コストでの導入で財政効果も図られている。今後も現行予算のなかで利便性と利用率の向上に努めてほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-184 (千円)